



『自治体脱炭素化移行プロジェクトの先行事例』

明豊FW支援プロジェクト 箕輪町（長野県）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業等 公共施設整備事業が竣工します

明豊ファシリティワークス株式会社（所在地：東京都千代田区、代表取締役：大貫美）は、箕輪町（長野県）が推進している地域脱炭素移行・再エネ推進交付金のうち重点対策加速化事業において、CM方式による発注者支援サービスを提供しています。この度、令和5年度事業（役場周辺の整備）が竣工いたしますので、その事業と発注者支援サービスの概要についてご案内いたします

事業概要

箕輪町は、令和4年（2022年）に「2050ゼロカーボンみのわ」としてゼロカーボンシティを宣言、2050年度までに二酸化炭素（CO2）排出量の実施ゼロに取り組んでいます。同年には「2030-60% ゼロカーボンみのわ加速化事業計画」として、2030年度の温室効果ガス実質排出量を60%削減することを決めました（2013年度比）。公共施設における再エネ導入を率先して行うモデルを示し、町民や事業者への波及を図る目的として令和4年度から事業を進めており、令和9年まで事業の継続を予定されています。

令和5年度事業の特徴について

（再生可能エネルギー発電量/二酸化炭素削減効果）

- ・年間発電予定量 49万kWh /年
- ・自家消費による二酸化炭素削減効果163トン/年
- ・オンサイト再エネによる電力自給率 43%

※5施設：役場庁舎、保健センター、情報通信センター、文化センター、図書館

（初期導入費用低減）

- ・敷地内の公共施設屋根に太陽光パネル、北側駐車場にソーラーカーポートをPPA方式※で導入

※PPA事業者が太陽光発電設備を設置し、発電された電力を町が消費し、電気料金をPPA事業者に支払う仕組み

（オンサイト再エネを最大限活用）

- ・施設間に自営線を構築し太陽光発電電力を複数の施設やEV（電気自動車）で利用できるように構築、またエネルギーマネジメントシステム（EMS）により電力需要に応じて太陽光発電、蓄電池、EV充電器をスマートに制御しエネルギー利用の最適化を実現

（災害対応）

- ・停電を伴う災害発生時には、太陽光発電やEVを連携するV2Xシステムから役場庁舎の災害対策本部等に電力供給することが可能。また、V2Xシステムにより充電されたEVを町の指定避難所に派遣し、避難所の非常用電源として供給する仕組みを実現

NEWS RELEASE

2025年4月24日

事業名称/場所

(事業名称)

- ・ 令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業等 公共施設整備工事

事業期間：令和6年2月～令和7年3月

- ・ 令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業

事業期間：令和7年4月から20年間

(場所)

- ・ 箕輪町役場（長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪10298）他4カ所

設備概要

事業分類	設備	概要
PPA	太陽光発電	システム容量440kW（うちソーラーカーポート310kW）
交付金事業	自営線	（高圧接続）役場、保健センター、情報通信センター、文化センター （低圧接続）図書館
	EMS	（接続対象）受変電設備、太陽光PCS、V2Xシステム、EV充電器
	空調	高効率空調機（情報通信センター）
町単独事業 注記)	V2Xシステム	据置き型蓄電池約150kWh、双方向充電器10台
	EV充電	急速充電器（50kW）2台、普通充電器22台
	カーポート	駐車区画数110台分
	付帯工事	駐車場舗装、雨水排水路等

注記）V2XシステムとEV充電は起債（脱炭素推進事業債）による



（事業場所俯瞰）



（ソーラーカーポート、V2X双方向充電器）

箕輪町HP/竣工式（2025/4/25）の案内

<https://www.town.minowa.lg.jp/gyoseijoho/koho-kocho/koho/1/6728.html>

本事業における脱炭素CMサービスの概要

(基本計画策定支援)

- ・発注者要件の整理、発電シミュレーション、設備計画、事業方式、マスタースケジュール、概算事業費

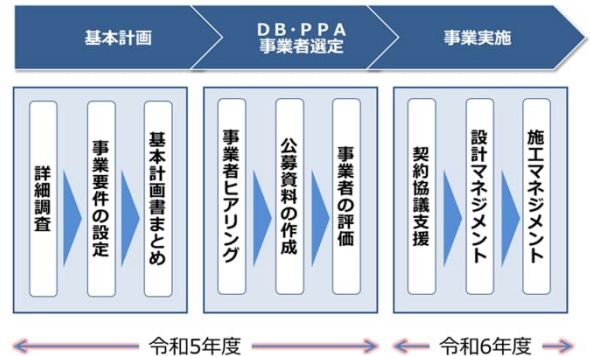
(事業者選定支援)

- ・PPA方式による事業者選定
- ・設計施工一括方式による事業者選定

(事業実施段階支援)

- ・発注者意思決定、事業スケジュール管理、事業費の管理、PPA事業者ー設計施工者間調整

(業務フロー)



明豊ファシリティワークス(株)の脱炭素CMサービスの実績



脱炭素ロードマップの策定支援

CO2削減効果と設備投資費用を精度高く算定、実現性の高いロードマップを策定します。

●自動車メーカー	研究拠点 脱炭素化戦略の立案
●運輸関連企業	輸送拠点 脱炭素化戦略の立案
●不動産デベロッパー	賃貸オフィス ロードマップ策定
●不動産デベロッパー	環境コンサルタント業務
●商業デベロッパー	CO2排出量の算定、ロードマップ策定
●学校法人	キャンパス全体の省エネ計画策定



再生可能エネルギーの導入支援

さまざまな導入・調達方法を多角的に比較検証し、環境方針、施設特性に適した手法を提案します。

●長野県箕輪町	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業
●千葉県千葉市	庁舎 電力調達方法の調査・提案
●自動車メーカー	研究拠点 再エネ導入手法の比較・検討
●食品メーカー	製造拠点 再エネ電力の調達支援
●物流企業	物流施設 PPA導入の検討支援
●商業デベロッパー	商業施設 再エネ電力の調達支援



省エネ・省CO2改修の実行支援

基本計画の策定から、施工者選定、設計・工事のマネジメントまで、ワンストップで支援します。

●ルミネ新宿店	熱源・特高受変電設備の更新
●宇都宮パセオ	熱源・特高受変電設備の更新
●水戸駅ビル エクセル	熱源・高圧受変電設備の更新
●PFU本社ビル	照明設備のLED化更新
●ホテル日航立川 東京	照明設備のLED化更新
●金融機関本店	熱源・特高受変電設備の更新



環境認証の取得支援

環境配慮型プロジェクト支援により、ZEB、BELS、CASBEEなどの環境認証取得を実現します。

●茨城県下妻市	庁舎 Nearly ZEB, BELS★★★★★
●千葉県千葉市	庁舎 ZEB Ready, BELS★★★★★
●東京都墨田区	保健施設 ZEB Ready, BELS★★★★★
●千葉学園	教育施設 ZEB Ready, BELS★★★★★
●生長の家	オフィス 「ZEB」相当, CASBEE S ランク
●JX 金属	オフィス ZEB Ready 相当, BELS★★★★★

明豊ファシリティワークスの事業内容

1980年創業。「フェアネス」「透明性」「お客様側に立つプロ」を理念に掲げ、CM（コンストラクション・マネジメント）方式を活用した発注者支援事業を展開。インハウスの専門家チームが、発注者側に立って品質・コスト・スケジュールをマネジメントすることで、建設プロジェクトにおける発注者の意思決定を支援している。どの系列にも属さない完全中立・ベンダーフリーのCM会社として国内唯一の上場企業（東京証券取引所スタンダード市場 証券コード1717）

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA共済ビル6階

明豊ファシリティワークス株式会社

代表取締役社長 大貫 美

<https://www.meiho.co.jp/>

東京証券取引所スタンダード市場 証券コード:1717

本件に関するお問合せ、ご質問、取材のお申込みはこちら

広報営業企画室 山田、織田

TEL 03-5211-0066

Mail:web_marketing@meiho.co.jp